

ショートコメント vol.319 (2024年4月23日)

テーマ：インバウンド消費の拡大は宿泊費の増加が牽引
～ホテル料金の値上げが消費を押し上げる構造～

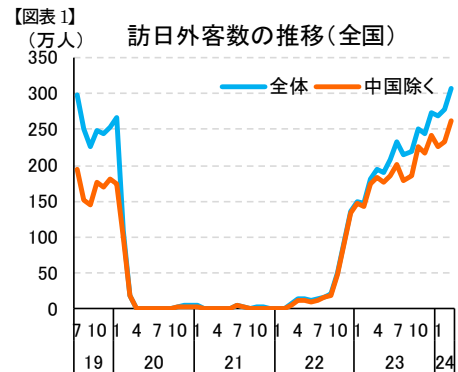
●増加が続く訪日客

24年3月の訪日客数が発表された。

308万人と単月で初めて300万人を超え、コロナ前の19年3月比で11.6%の増加となった(図表1)。中国の回復が遅れる中での300万人の突破は、まさに特筆すべき動きといえよう。中国を除いた訪日客数は262万人に達しており、コロナ前比では27.1%の増加と大きく増えている。

訪日客数を地域別にみると、人数が最も多かったのは韓国の66万人(コロナ前比13.2%増)であったが、全体への増加寄与度が最も高かったのは米国(29万人)であった。コロナ前比で64.3%増となり、増加寄与度は4.1ポイントに上った。

足元の好調は、やはり円安環境の継続による追い風が主因といえよう。今や中国の回復遅れもまったく気にならない状況となっている。

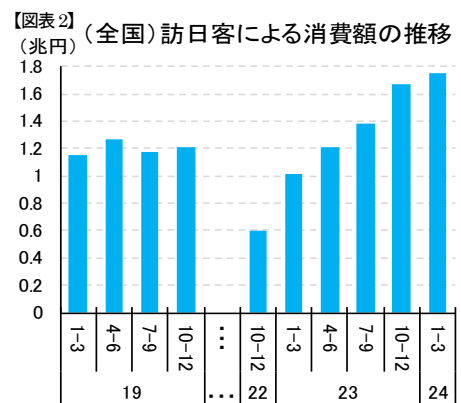


(出所)日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」

●訪日客消費も好調

そうした中、24年1~3月の訪日客消費額も発表となった。こちらも非常に好調で、全体で1.7兆円を記録した(図表2)。コロナ前の19年1~3月(1.1兆円)比では52.0%の増加となるなど、1.5倍に跳ね上がっている。

地域別にみると、金額では中国が最大(3478億円、コロナ前比16.9%減)となったが、増加の寄与度では米国(1715億円、増加寄与度9.7ポイント)が最大となっている。結果として、人数、消費額ともに米国の寄与度が最大であるという状況は、まさに円安効果の賜物といえよう。



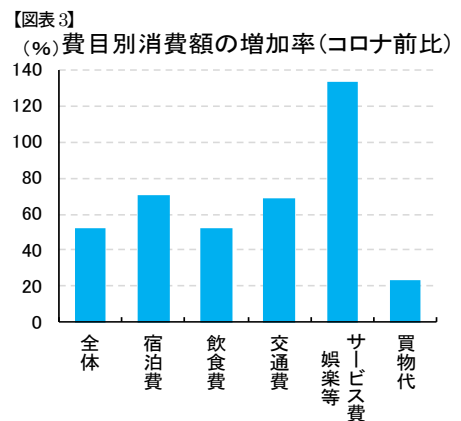
(出所)観光庁「訪日外国人客消費動向調査」、以下同じ

●費目別にみた消費の内訳

一方、注目されるのは消費の内訳であろう。すでに報じられているように、費目によって増加率が大きく異なる。

消費全体の増加率が52.0%(コロナ前比)であるのに対し、娯楽等サービス費(133.6%増)や宿泊費(70.8%増)が大きく上回っている(図表3)。その一方で、買物代は23.7%増と低い水準にとどまった。

こうした状況を指して、訪日客の消費が「モノからコト」にシフトしているとの評価が専らである。ただ、実態をみると、必ずしもそうとは言い切れない。



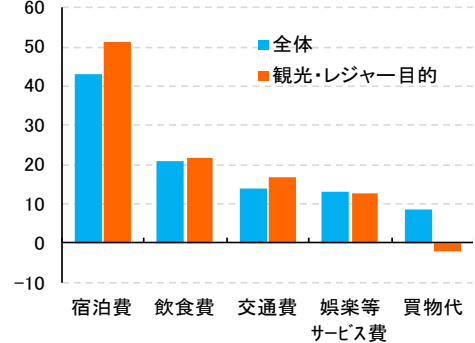
※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

訪日客消費の増加を要素別に分解すると、訪日客数が1.1倍、宿泊日数が1.1倍、1日あたりの消費単価が1.3倍と、各要素が伸びる形となっている。

もっとも注目されるのは、1.3倍となった1日あたりの消費単価であるが、上昇への貢献度は宿泊費（43%）が最大である（図表4）。この比率は、観光・レジャー目的に絞ると51%にまで高まる。一方、娯楽等サービス費の貢献度は10%強にとどまっている。

この状況をみれば、「モノからコトへのシフト」が進んでいるというよりも、ホテル料金の上昇等により、単に宿泊費が増えている状況とも言い換えられよう。

【図表4】 1人1泊当たり消費の増加に対する費目別寄与度



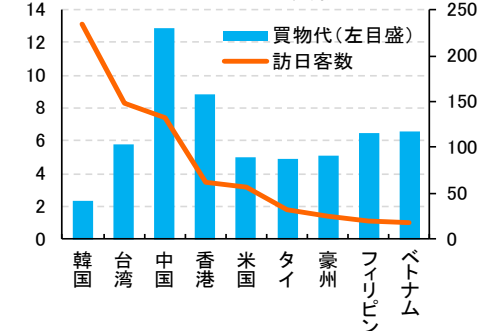
●気掛かりな買物代の減少

コロナ前の円ドルレートは、1ドル110円前後であったことを考えると、足元の相場（1ドル150円前後）は1.3～1.4倍の変化に相当する。訪日客の購買力がすべて円ドル相場で測れるわけではないが、相応のプラス効果が出ているはずである。

ただ、ここまでみてきたとおり、娯楽等サービス消費、買物代にその恩恵はほとんど感じられない。逆にいえば、今の円安環境をもって、現状の消費動向にとどまると考えれば、円安終了後の動きに不安を感じざるを得ない。

特に気になるのは、買物代の不調であろう。ただ、これに関しては、中国の回復の遅れが響いていることは間違いない。1人あたりの買物代が多い、中国人客の増加が進めば、こうした傾向は改善に向かうとみられる（図表5）。

【図表5】 国・地域別にみた訪日客数と1人当たりの買物代



足元のインバウンド市場に関しては、『1ドル150円台という歴史的円安』、『中国人客の回復の遅れ』という、2つの特殊事情の下にある。双方ともに継続が予想されるため、当面は消費全体が上振れしやすい一方、買物代は伸びにくい動きが続こう。

注目されるのは、為替要因、中国要因が一巡した後の動向であり、改めてインバウンドの需要動向の実態が判断できるとみられる。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。